2021年度 第2四半期
決算概要

2021年10月28日
パナソニック株式会社

Panasonic

- それでは、
  ２０２１年度第２四半期　決算概要について、ご説明申しあげます。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度　第２四半期決算のポイント

- 第２四半期実績
  - **売上高**は、情報通信向け事業や車載電池の増販により、家電、車載機器の減収をカバーし、**増収**
  - **調整後営業利益**は、情報通信向け等は販売の伸長により増益も、車載機器や家電(国内総需要の減速・アジア工場ロックダウン等の影響)の減販損が大きく、原材料高騰もあり、全体として**減益**
  - **営業利益・純利益**は、その他損益における一時益の計上により、**増益**
  - **フリーCF**は、ブルーヨンダー社の買収完了や在庫増等により、**マイナス**
- 年間見通し
  - **全社の売上高、利益ともに上方修正**
  - 新体制発足に伴い、新セグメントベースの見通しを公表

Panasonic　2021年度 第２四半期 決算概要　1

- はじめに、決算発表のポイントです。

- 第2四半期の実績としまして、
  売上高は、
  情報通信向け事業や、車載電池の増販により、
  家電、車載機器の減収をカバーし、増収となりました。

- 調整後営業利益は、
  情報通信向け事業等は、販売の伸長により増益となりましたが、
  車載機器の減販損に加え、家電事業において、国内総需要の減速や、
  アジア工場のロックダウン等の要因が重なったことによる減販損が大きく、
  また、原材料価格高騰もあり、減益となりました。

- 一方で、営業利益および純利益は、
  その他損益における一時益の計上により、増益となっております。

- フリーキャッシュフローにつきましては、
  本年９月に完了したブルーヨンダー社の買収や、在庫の増加などにより、
  マイナスとなりました。

- 年間の見通しにつきましては、全社の売上高、利益ともに上方修正いたします。

- また、今回、１０月からの新体制の発足に伴い、
  新しいセグメントベースの見通しを公表しております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度 第2四半期 決算概要

2021年度 年間業績見通し ①現行セグメント ②新セグメント

Panasonic

● それでは、第2四半期の決算概要について、ご説明いたします。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度2Q 連結業績

（億円）

	21年度 2Q		20年度 2Q		前年差/比	
売上高	17,412		16,673		+739 (+225)*3	104% (101%)*3
調整後営業利益*1 （率）	803	(4.6%)	950	(5.7%)	▲147	85%
その他損益*2	165		▲22		+187	–
営業利益 （率）	968	(5.6%)	928	(5.6%)	+40	104%
営業外損益	5		▲27		+32	–
税引前利益 （率）	973	(5.6%)	901	(5.4%)	+72	108%
親会社の所有者に帰属する当期純利益 （率）	765	(4.4%)	587	(3.5%)	+178	130%
EBITDA*4 （率）	1,859	(10.7%)	1,784	(10.7%)	+75	104%

為替レート			
	1USドル	110円	106円
	1ユーロ	130円	124円
	1人民元	17.0円	15.4円

＊1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
＊2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
＊3 為替除きの前年比/前年差
＊4 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

Panasonic 2021年度 第２四半期 決算概要 3

- 連結業績はご覧のとおりです。
- 売上高は、1兆7，412億円、前年比で104%の増収、
- 調整後営業利益は、803億円、前年からは147億円の減益となりました。
- その他損益は、一時益の計上によって、187億円の増益となり、
  営業利益、純利益は、いずれも増益となっております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度2Q セグメント別実績

（億円）

	売上高	前年比（為替影響除く）	前年差（為替影響除く）	調整後営業利益（率）	前年差	その他損益	前年差	営業利益（率）	前年差	*1 EBITDA（率）	前年差
アプライアンス	5,992	94% (91%)	▲365 (▲546)	136 2.3%	▲221	▲102	▲103	34 0.6%	▲324	181 3.0%	▲319
ライフソリューションズ	3,726	100% (99%)	+6 (▲29)	198 5.3%	▲5	▲71	▲26	127 3.4%	▲31	253 6.8%	▲36
コネクティッドソリューションズ	2,170	114% (110%)	+259 (+191)	50 2.3%	+66	470	+466	520 24.0%	+532	607 28.0%	+540
オートモーティブ	3,576	100% (97%)	▲9 (▲115)	34 0.9%	▲64	▲61	▲14	▲27 ▲0.8%	▲78	*2 216 6.0%	▲57
インダストリアルソリューションズ	3,434	112% (107%)	+355 (+204)	324 9.5%	+154	▲25	▲33	299 8.7%	+121	463 13.5%	+124
その他／消去・調整	▲1,486	-	+493	61	▲77	▲46	▲103	15	▲180	139	▲177
連結決算	17,412	104% (101%)	+739 (+225)	803 4.6%	▲147	165	+187	968 5.6%	+40	1,859 10.7%	+75
アプライアンス（製販連結）	6,130	95% (92%)	▲327 (▲508)	141 2.3%	▲210	▲101	▲101	40 0.7%	▲311	187 3.0%	▲306

*1 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
*2 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

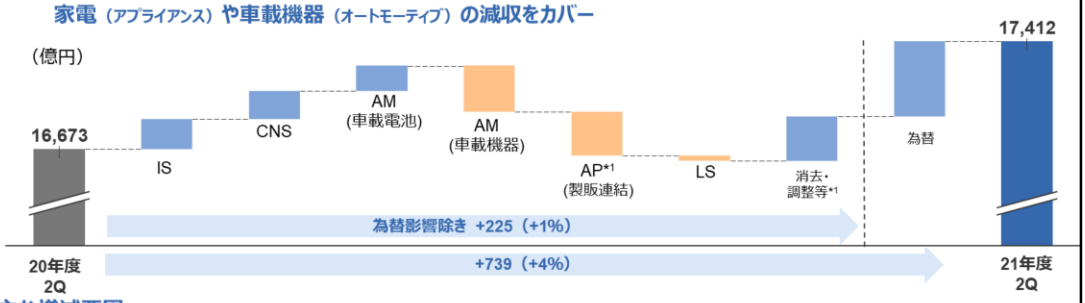
Panasonic 2021年度 第2四半期 決算概要 4

- こちらは、セグメント別の実績です。
- 詳細はこの後のページでご説明します。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度2Q セグメント別　増減要因（売上高）

- **売上高は増収**
  - **情報通信向け**（インダストリアルソリューションズ、コネクティッドソリューションズ）、**車載電池**（オートモーティブ）**が伸長し、家電**（アプライアンス）**や車載機器**（オートモーティブ）**の減収をカバー**



主な増減要因

売上高	AP		中国ではホームアプライアンスが堅調に推移するも、国内家電の総需要減速やアジアのコロナ再拡大等の影響により、**減収**
	LS		アジアロックダウン、半導体調達課題による減販に対し、国内ハウジングが堅調に推移し、前年並
	CNS		情報通信関連の旺盛な投資需要により実装機が伸長したほか、プロジェクターの増販が牽引し、**増収**
	AM	車載機器	自動車減産により、**減収**
		車載電池	円筒形電池での旺盛な需要に対応した稼働増等により、**増収**
	IS		車載、工場省人化、情報通信インフラ向けにコンデンサなどの受動部品や、リレー、産業用モータ等が好調に推移し、**増収**

*1「AP(製販連結)」とセグメント情報との差異は、「消去・調整等」で調整。なお、「消去・調整等」には、AMの「その他」を含む
管理会計上の調整（主に販売価格に関する調整）による影響は、当チャートでは各セグメントと消去・調整等で相殺して金額を表示
注：各セグメントの正式名称は以下のとおり
AP：アプライアンス、LS：ライフソリューションズ、CNS：コネクティッドソリューションズ、AM：オートモーティブ、IS：インダストリアルソリューションズ

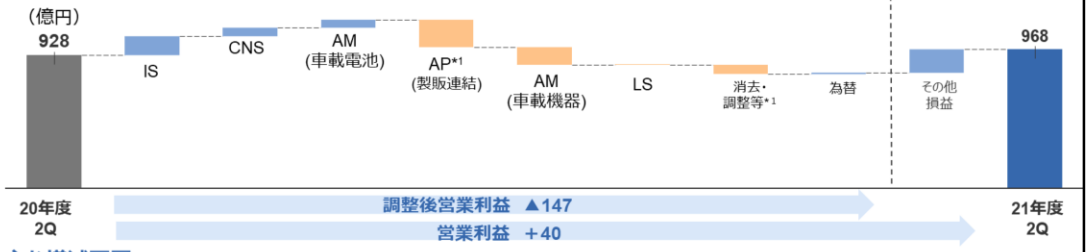
Panasonic　2021年度 第2四半期 決算概要　5

- まずは、売上高の増減です。
- 全社では、
  インダストリアルソリューションズ、コネクティッドソリューションズの
  情報通信向け事業、車載電池の伸長により、
  コロナ影響等による家電や車載機器の減収をカバーし、増収となりました。
- セグメント別では、
  アプライアンスは、
  中国で家電等が堅調に推移しましたが、国内の総需要の減速や、
  アジアでのコロナ再拡大に伴う工場ロックダウンの影響などが重なり、
  減収となりました。
- ライフソリューションズは、
  アジアの工場ロックダウンや、半導体調達課題による減販がありましたが、
  国内のハウジング事業が堅調に推移し、前年並み。
- コネクティッドソリューションズは、
  情報通信関連の需要増により、実装機が好調に推移したほか、
  プロジェクターの増販がけん引し、増収となりました。
- オートモーティブのうち、
  車載機器は、自動車生産減少の影響をうけ、減収となりましたが、
  車載電池は、円筒形電池の旺盛な需要に対応し、増収となりました。
- インダストリアルソリューションズは、
  車載、工場省人化、情報通信インフラ向けに
  コンデンサ、リレー、産業用モータ等の販売が好調に推移し、
  増収となっております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度2Q セグメント別　増減要因（営業利益）

- **調整後営業利益：情報通信向け等は販売の伸長により増益も、車載機器や家電(国内総需要の減速・アジア工場ロックダウン等の影響)の減販損が大きく、原材料高騰もあり、全体として減益**
- **営業利益：その他損益で一時益(ブルーヨンダー社買収に伴う既存持分の再評価益)があり、増益**



主な増減要因

調整後営業利益	AP		原材料高騰が続く中、合理化等で対応も、国内の総需要減速やアジアのコロナ再拡大等による空調・ホームアプライアンスの減販影響が大きく、**減益**
	LS		原材料高騰、半導体調達課題による減販などの影響を合理化等で対応し、前年並
	CNS		実装機、プロジェクターの増販益や、アビオニクスの収益改善により、**増益**
	AM	車載機器	減販損の影響が大きく、**減益**
		車載電池	増販益、材料合理化効果等により、**増益**
	IS		増販益が原材料高騰影響を上回り、**増益**
その他損益	ブルーヨンダー社買収に伴う既存持分の再評価益、早期退職一時金等		

*1「AP(製販連結)」とセグメント情報との差異は、「消去・調整等」で調整。なお、「消去・調整等」には、AMの「その他」を含む
注：各セグメントの正式名称は以下のとおり
AP：アプライアンス、LS：ライフソリューションズ、CNS：コネクティッドソリューションズ、AM：オートモーティブ、IS：インダストリアルソリューションズ

Panasonic　2021年度 第2四半期 決算概要　6

- 続いて、営業利益の増減です。
- 全社の調整後営業利益は、
  情報通信向け事業等は販売の伸長により、増益となりましたが、車載機器や家電事業の減販が大きく、また、原材料価格の高騰もあり、減益となりました。
- 営業利益では、
  ブルーヨンダー社の買収に伴い、その他損益において、
  既存の20%の持分について再評価益を計上したことから、
  増益となっております。

- 調整後営業利益をセグメント別に見ますと、
  アプライアンスは、原材料価格高騰が続く中、合理化等で対応いたしましたが、
  国内総需要の減速やアジアのコロナ再拡大等による空調・ホームアプライアンスの減販損が大きく、減益。
- ライフソリューションズは、
  原材料価格高騰や、半導体調達課題による減販影響を合理化等で対応し、
  前年並みとなりました。
- コネクティッドソリューションズは、
  実装機やプロジェクターの増販益や、アビオニクスの収益改善により、
  増益となっております。
- オートモーティブにつきましては、
  車載機器は、減販損の影響が大きく、減益となった一方、
  車載電池は、増販および合理化効果等により、増益となりました。
- インダストリアルソリューションズは、増販益が原材料価格高騰の影響を上回り、
  増益となりました。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

ブルーヨンダー社の買収完了（2021年9月）

買収の対価

80%の株式追加取得にかかる対価（2021年9月） ※ ブルーヨンダー社のネット有利子負債含む	7,760億円
20%の株式取得に係る対価（2020年7月）	873億円
全株式の取得対価	8,633億円

今期連結業績への主な影響

売上	約600億円
無形資産償却費※	約160億円
20%の持分の再評価益（その他損益）※	583億円

のれん・無形資産等計上額※	約9,600億円

※ PPA（Purchase Price Allocation）が未了のため、暫定値であり、今後変更される可能性があります

Panasonic 2021年度 第２四半期 決算概要 7

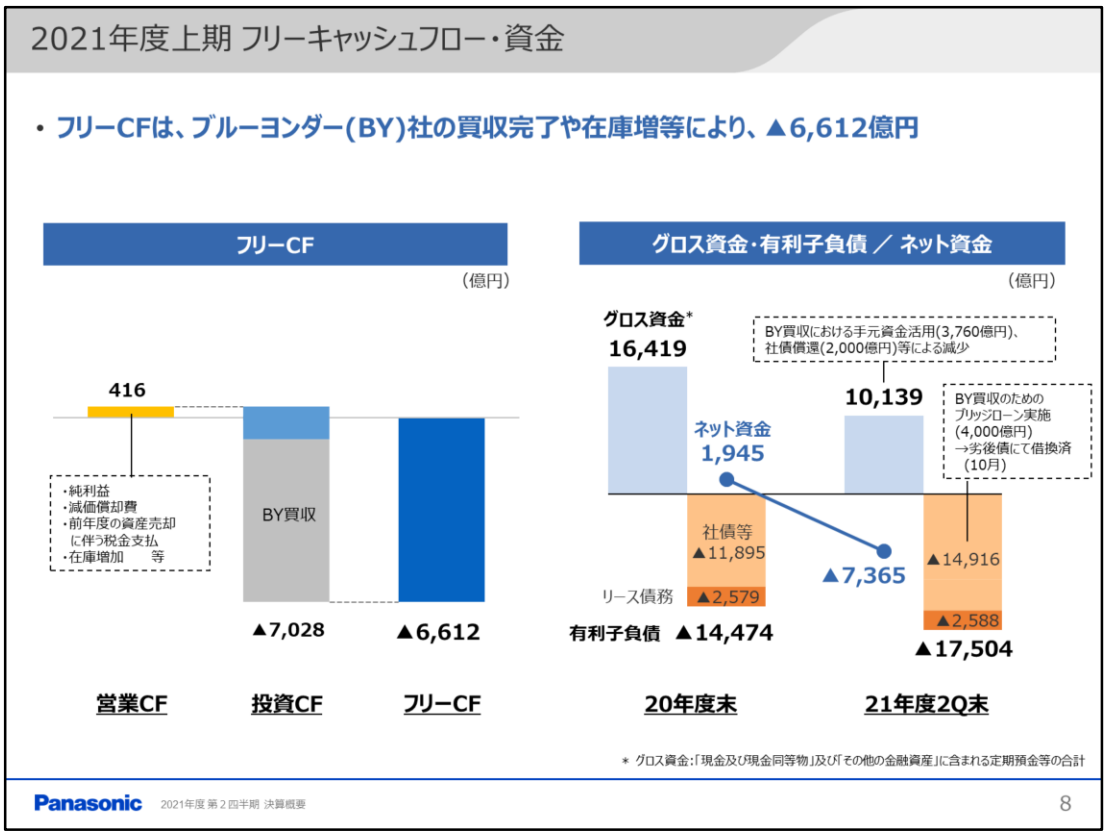
- 次に、本年９月に完了しました、ブルーヨンダー社買収の影響についてご説明します。

- まず、買収の対価ですが、
今回の80%見合いの株式追加取得にかかる対価は、7，760億円でした。
2020年7月の20%の株式取得にかかる対価　873億円と合計すると、
全株式の取得対価は、8，633億円となります。

- 次に、今期の業績、に対する主な影響です。
下半期分となりますが、新たにプラスされる売上高は、約600億円、
無形資産の償却費は、現時点では、約160億円と想定。
また、先ほどご説明の通り、第2四半期のその他損益において、
既存の持分に対する再評価益　583億円を計上しております。

- 最後に、今回計上されるのれん・無形資産等の金額は、
現時点で、約9，600億円と想定しております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



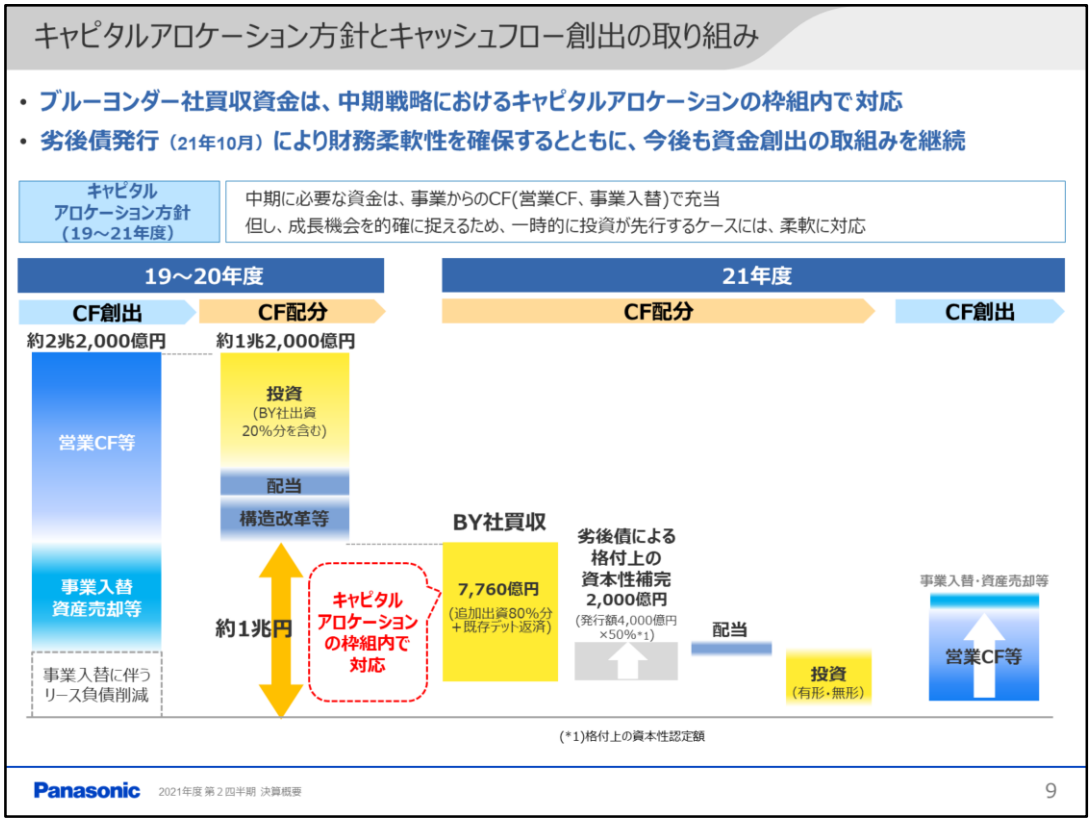
- こちらは、上期の資金の状況です。

- 左側、フリーキャッシュフローは、
  ブルーヨンダー社の買収完了に加え、
  前年度の資産売却に伴う税金の支払いや、
  在庫が20年度末から増加したことなどにより、
  マイナス6，612億円となりました。

- 右側の折れ線グラフ、ネット資金につきましては、
  20年度末の1，945億円から減少し、
  マイナス7，365億円となっております。

- なお、ブルーヨンダー社の買収資金は、
  手元資金3，760億円のほか、
  4，000億円のブリッジローンを実行いたしましたが、
  こちらは、先日発行しました劣後債によって、借換済であります。
  以上は、本年4月23日の案件公表時にご説明しました
  ファイナンスプランに沿った内容でございます。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 続いて、こちらのスライドで、
  現中期戦略のキャピタルアロケーション方針における、
  ブルーヨンダー買収の位置づけについて、ご説明いたします。

- 当社は、19年度から21年度の3カ年において、必要な資金は、
  事業からのキャッシュフローで充当することとしております。

- そしてグラフの左側、
  19年度、20年度の2年間の資金の状況としましては、
  営業キャッシュフローや資産売却に加え、事業入替に伴う
  リース負債の削減もあり、約1兆円の資金創出超過でありますが、
  今回の買収資金7，760億円は、この範囲で行うことができております。

- 加えて、本買収に伴って、劣後債で　4，000億円を調達したことによりまして、
  その50%に当たる　2，000億円については、格付上、資本性が
  認められており、財務の柔軟性も確保できております。
  なお、営業キャッシュフロー等の資金創出については、
  今後も継続して取り組んでまいります。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度 第2四半期 決算概要

2021年度 年間業績見通し

①現行セグメント

②新セグメント

Panasonic

● ここからは、年間業績見通しの説明に移ります。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度　連結業績見通しの修正

- **売上高、利益ともに上方修正**

（億円）

	2021年度 修正見通し（10月28日）	公表値（5月10日）	修正額	（参考） 前年実績	前年比／差	
売上高	**73,000**	70,000	+3,000	66,988	109% 為替除き(107%)	+6,012 (+4,562)
調整後営業利益*1 （率）	**4,000** (5.5%)	3,900 (5.6%)	+100	3,072 (4.6%)	130%	+928
その他損益*2	**▲300**	▲600	＋300	▲486	－	+186
営業利益 （率）	**3,700** (5.1%)	3,300 (4.7%)	＋400	2,586 (3.9%)	143%	+1,114
営業外損益	**0**	0	－	22	－	▲22
税引前利益	**3,700**	3,300	+400	2,608	142%	+1,092
親会社の所有者に帰属する当期純利益	**2,400**	2,100	+300	1,651	145%	＋749
ROE	**8.9%**	8.0%	+0.9%	7.2%	－	+1.7%
EBITDA*3 （率）	**7,500** (10.3%)	－	－	6,055 (9.0%)	124%	+1,445

		上期実績	下期前提	年間					
為替レート	1USドル	**110円**	**105円**	**107円**	105円	+2円	106円	+1円	
	1ユーロ	**131円**	**130円**	**131円**	125円	+6円	124円	＋7円	
	1人民元	**17.0円**	**17.0円**	**17.0円**	17.0円	-	15.7円	+1.3円	

＊1　売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出　＊2　決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
＊3　営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計。貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

Panasonic　2021年度 第２四半期 決算概要　11

- こちらは、連結業績見通しです。

- ご覧のように、売上、利益いずれも年初公表値から上方修正いたします。

- 売上高は、
  上期までの為替の影響に加え、インダストリアルソリューションズなどの
  販売増を反映し、３，０００億円増加の　７兆３，０００億円といたします。

- 調整後営業利益につきましては、
  原材料価格高騰などの影響を、増販益、合理化やコスト削減等でカバーし、
  １００億円増加の　４，０００億円に上方修正いたします。

- その他損益は、ブルーヨンダー買収に伴う、既存持分の再評価益等により、
  ３００億円の改善を想定しております。

- これらの結果、
  営業利益は、４００億円増加の　３，７００億円へ、
  当期純利益は、３００億円増加の　２，４００億円へ、それぞれ修正いたします。

- その下、ROEは、８．９％、EBITDAは７，５００億円であります。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度　セグメント別見通し（現行セグメント）

（億円）

	売上高	前年差	期初公表差	調整後営業利益（率）	前年差	期初公表差	その他損益	前年差	期初公表差	営業利益（率）	前年差	期初公表差
アプライアンス	25,390	+471	+590	1,060 4.2%	▲56	▲170	▲210	▲137	▲30	850 3.3%	▲193	▲200
ライフソリューションズ	15,540	+439	+240	870 5.6%	+26	▲30	▲170	▲18	▲20	700 4.5%	+8	▲50
コネクティッドソリューションズ	9,250	+1,070	+350	200 2.2%	+163	▲100	350	+587	+470	550 5.9%	+750	+370
オートモーティブ	15,510	+2,116	▲90	400 2.6%	+378	▲100	▲200	▲287	+20	200 1.3%	+91	▲80
インダストリアルソリューションズ	13,800	+1,245	+800	1,150 8.3%	+409	+250	▲60	+19	▲10	1,090 7.9%	+428	+240
その他／消去・調整	▲6,490	+671	+1,110	320	+8	+250	▲10	+22	▲130	310	+30	+120
連結決算	73,000	+6,012	+3,000	4,000 5.5%	+928	+100	▲300	+186	+300	3,700 5.1%	+1,114	+400
アプライアンス（製販連結）	25,790	+420	+590	1,060 4.1%	▲48	▲190	▲210	▲137	▲30	850 3.3%	▲185	▲220

Panasonic　2021年度 第2四半期 決算概要　12

- セグメント別の見通しはご覧の通りです。
- 10月の新体制発足に伴い、今後は新セグメントへと移行しますが、まずは現行のセグメントベースでご説明します。
- 次のページで修正要因をご説明いたします。

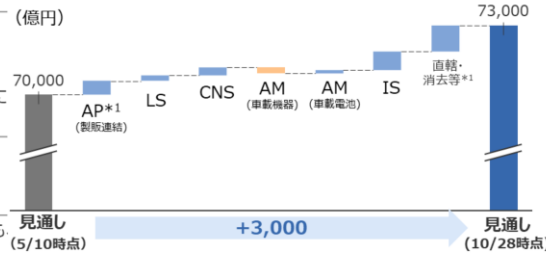
Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度 セグメント別 修正要因

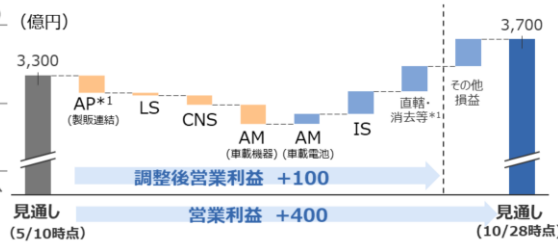
主な修正要因

売上高・調整後営業利益	AP	売上：日本・アジアにおける総需要減で実質販売減も、為替換算影響により、**上方修正** 利益：原材料高騰にはコスト抑制や合理化取組みを進めるも、国内総需要減退・アジアロックダウン等による販売減が大きく影響し、**下方修正**
	LS	売上：為替影響等により、**上方修正** 利益：原材料高騰、半導体調達課題に合理化等で取り組むも、わずかに、**下方修正**
	CNS	売上：ノートPC(部材調達課題)、IFE*2(回復遅れ)は減収も、実装機の増販、ブルーヨンダー社の連結等で、全体では、**上方修正** 利益：実装機等は伸長も、ノートPC、IFEの減販損が大きく、**下方修正** *2 IFE (Inflight entertainment)
	AM 車載機器	売上：自動車減産により、**下方修正** 利益：減販損に加え、部材高騰、輸送費増などにより、**下方修正**
	AM 車載電池	売上：円筒形車載電池の需要増により、**上方修正** 利益：増販益により、**上方修正**
	IS	売上：工場省人化、情報通信インフラ向けの伸長により、**上方修正** 利益：増販益が原材料高騰影響を上回り、**上方修正**
	直轄・消去等	利益：本社・直轄部門費用の削減等により、**上方修正**
その他損益		・ブルーヨンダー社買収に伴う既存持分の再評価益 ・早期退職一時金等

売上高



営業利益



*1「AP(製販連結)」とセグメント情報との差異は、「直轄・消去等」で調整。なお、「直轄・消去等」には、AMの「その他」を含む

注：各セグメントの正式名称は以下のとおり
AP：アプライアンス、LS：ライフソリューションズ、CNS：コネクティッドソリューションズ、
AM：オートモーティブ、IS：インダストリアルソリューションズ

Panasonic 2021年度 第2四半期 決算概要 13

- アプライアンスは、売上高は、日本やアジアにおける総需要の減少で実質販売減の見込みですが、為替の影響により、上方修正。
調整後営業利益は、原材料高騰に対しては、コスト抑制や合理化の取組みを進めましたが、国内総需要の減退やアジアでのロックダウン等による販売減が大きく影響し、下方修正となります。
- ライフソリューションズは、売上高は、為替影響等により上方修正。
調整後営業利益は、原材料価格の高騰や半導体調達難に対し、合理化等で取り組みましたが、わずかに下方修正となります。
- コネクティッドソリューションズは、売上高は、ノートPCや、IFE（インフライトエンターテインメント）が減収となりますが、実装機の増販やブルーヨンダーの連結等により、全体では上方修正。
調整後営業利益は、実装機等は伸長しますが、ノートPCやIFEの減販損が大きく、下方修正となります。
- オートモーティブは、車載機器と車載電池に分けてご説明します。
車載機器は、売上高は、自動車の減産により、下方修正。調整後営業利益も、減販損に加え、部材高騰や輸送費の増加などにより、下方修正となります。
車載電池は、売上高は、円筒形電池の需要増により上方修正。
調整後営業利益も、増販益により、上方修正となります。
- インダストリアルソリューションズは、売上高は、工場省人化や情報通信インフラ向けの伸長により、上方修正。 調整後営業利益は、増販益が原材料価格高騰の影響を上回る見込みであり、上方修正いたします。
- 最後に、直轄・消去等の利益改善は、本社や直轄部門の費用削減等によるものです。
- また、その他損益では、ブルーヨンダー社買収に伴う既存持分の再評価益と、早期退職一時金の増加等を反映しております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度 第2四半期 決算概要

2021年度 年間業績見通し

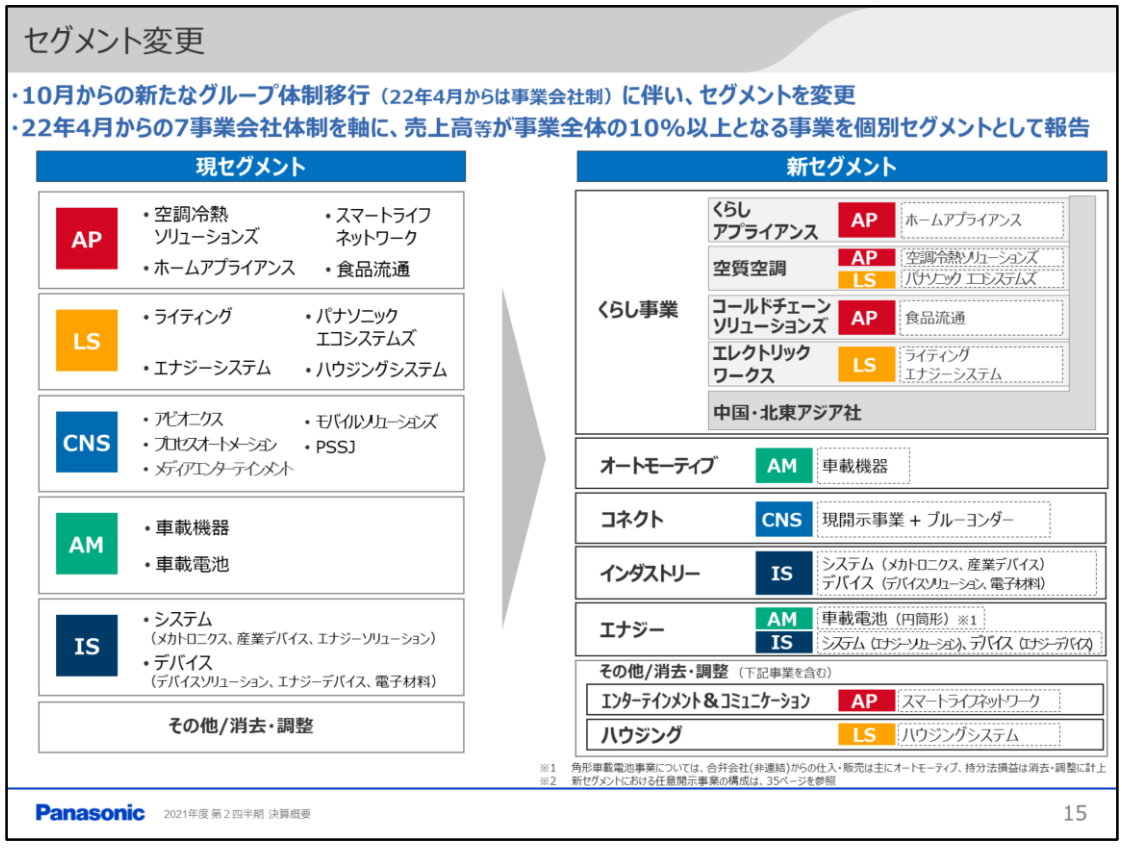
①現行セグメント

②新セグメント

Panasonic

- ここからは、新セグメントについてご説明します。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 10月からの新体制への移行に伴い、セグメントを変更いたします。
  こちらのスライドでは、
  変更の概要とともに、現行セグメントに含まれる事業が、
  新セグメントでどのように再編されるかについても、お示ししております。
- くらし事業は、
  現在のアプライアンスとライフソリューションズを母体として、
  5つの分社で構成されております。
- オートモーティブは、現在のオートモーティブのうち、車載機器事業が移行します。
- コネクトは、現在のコネクティッドソリューションズがそのまま移行します。
- インダストリーは、現在のインダストリアルソリューションズのうち、
  メカトロニクス、産業デバイス、デバイスソリューション、電子材料の
  事業から構成されます。
- エナジーは、現在のオートモーティブに含まれる車載電池事業と、
  インダストリアルソリューションズに含まれる
  エナジーソリューション、エナジーデバイスの事業で構成されます。
- その他には、事業規模の観点から、
  エンターテインメント＆コミュニケーションと、ハウジングが含まれております。
- こちらを参考にしながら、次ページをご覧ください。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度　セグメント別見通し（新セグメント）

（億円）

	売上高	前年比	前年差	期初公表差	調整後営業利益（率）	前年差	期初公表差	その他損益	前年差	期初公表差	営業利益（率）	前年差	期初公表差	*1 EBITDA（率）	前年差
くらし事業	36,400	103%	+911	+1,000	1,730 4.8%	▲126	▲200	▲330	▲143	▲70	1,400 3.8%	▲269	▲270	2,350 6.5%	▲258
オートモーティブ	10,870	107%	+699	▲430	120 1.1%	+213	▲210	▲20	+5	▲20	100 0.9%	+218	▲230	650 6.0%	+260
コネクト	9,250	113%	+1,070	+350	200 2.2%	+163	▲100	350	+587	+470	550 5.9%	+750	+370	1,040 11.2%	+918
インダストリー	11,000	112%	+1,154	+600	770 7.0%	+327	+140	▲30	+6	–	740 6.7%	+333	+140	1,275 11.6%	+369
エナジー	7,480	125%	+1,480	+580	650 8.7%	+272	+220	▲40	+3	▲20	610 8.2%	+275	+200	*2 1,170 15.6%	+302
その他／消去・調整	▲2,000	-	+698	+900	530	+79	+250	▲230	▲272	▲60	300	▲193	+190	1,015	▲146
連結決算	73,000	109%	+6,012	+3,000	4,000 5.5%	+928	+100	▲300	+186	+300	3,700 5.1%	+1,114	+400	7,500 10.3%	+1,445

※ セグメントの前年比/前年差は非監査の数字であり、今後変更される可能性があります

＊1 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
＊2 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

Panasonic　2021年度 第２四半期 決算概要　16

- 先ほどご説明しましたセグメント別の業績を、
  新セグメントベースに組み替えますと、ご覧の通りとなります。

- 今後、第3四半期決算以降は、
  ご覧のとおり、5つのセグメントをベースにご説明いたします。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2021年度 くらし事業 分社の見通し

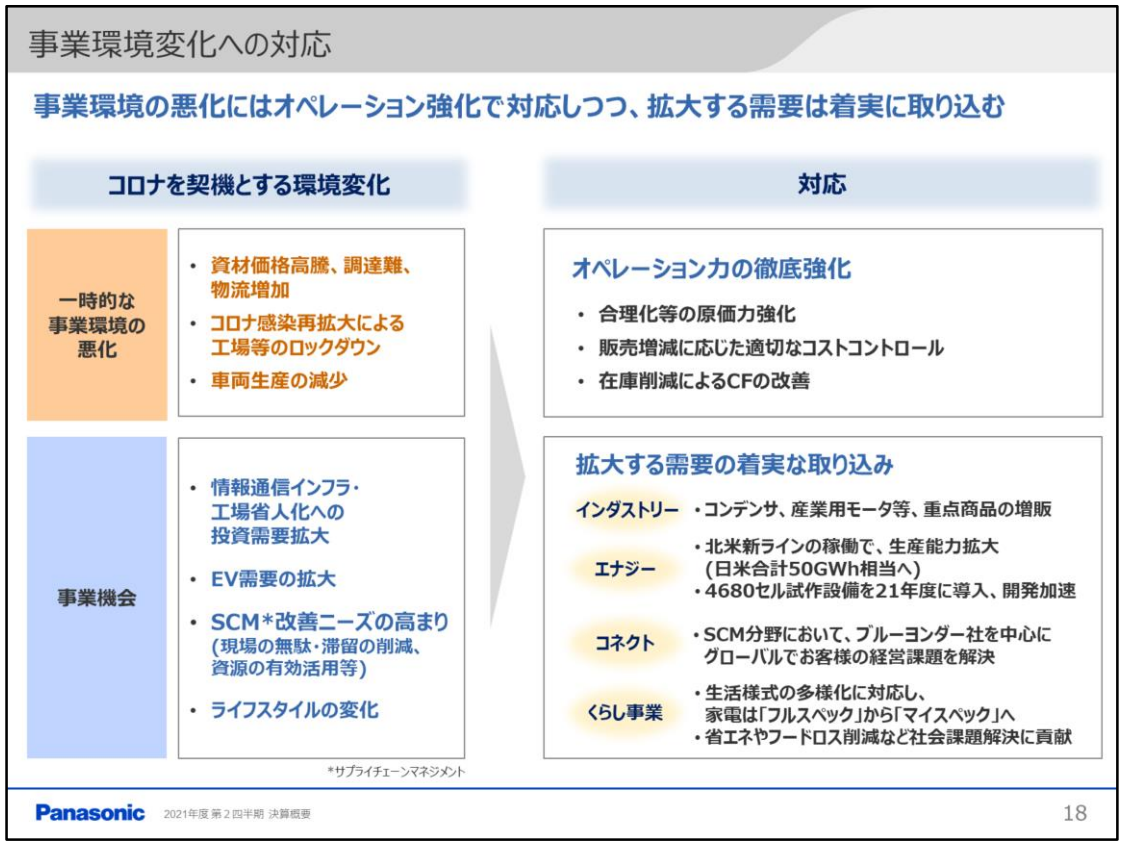
（億円）

	売上高	前年比	前年差	調整後営業利益（率）	前年差	その他損益	前年差	営業利益（率）	前年差	*1 EBITDA（率）	前年差
くらしアプライアンス社	9,410	103%	+289	670 7.1%	▲124	0	▲1	670 7.1%	▲125	880 9.4%	▲107
空質空調社	7,190	105%	+322	400 5.6%	▲56	▲10	▲6	390 5.4%	▲62	570 7.9%	▲49
コールドチェーンソリューションズ社	2,880	113%	+327	45 1.6%	+65	▲10	0	35 1.2%	+65	110 3.8%	+63
エレクトリックワークス社	10,160	103%	+320	480 4.7%	+14	▲170	▲7	310 3.1%	+7	620 6.1%	+3
中国・北東アジア社*2	8,080	115%	+1,075	400 5.0%	+30	▲60	▲52	340 4.2%	▲22	520 6.4%	▲11

*1 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
*2 くらしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社には、中国・北東アジア社の売上・利益が含まれます

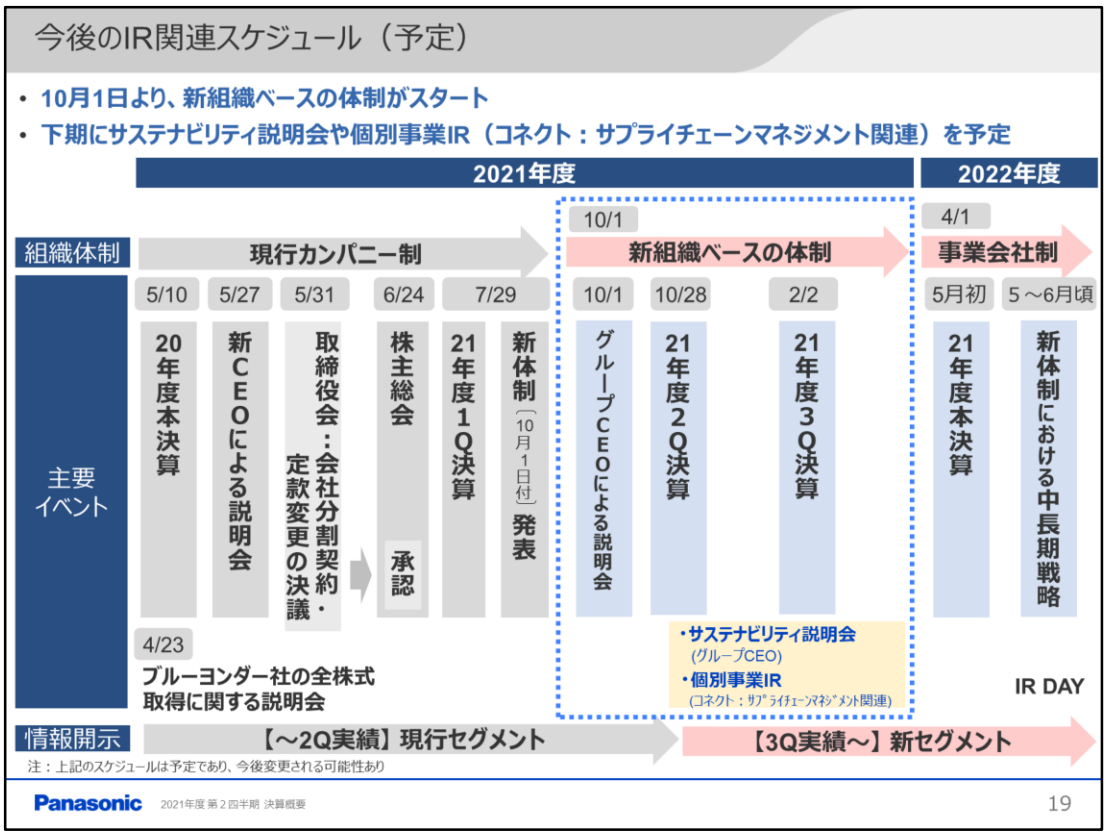
- こちらは、くらし事業における、分社の見通しになります。
  今後は、ご覧の5事業についても、数字を開示の上、ご説明してまいります。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 次に、こちらのスライドで、コロナを契機に起こっている様々な事業環境の変化に対する当社の取組みについて、ご説明いたします。
- 今回の決算概要でもご説明しました通り、現在の事業環境として、原材料価格高騰といった、長期化が懸念される課題に加えまして、工場等のロックダウンや車両生産の減少など、一時的な悪化要因が発生しております。
- これらに対しては、合理化等の原価力強化や、販売の増減に応じた適切なコストコントロール、在庫削減による資金改善など、オペレーション力を徹底的に強化することで対応いたします。
- 一方で、事業機会も新たに生まれています。
- 情報通信インフラや工場省人化への投資需要の拡大や、EV需要の拡大、サプライチェーンマネジメントに関する改善ニーズの高まり、ライフスタイルの変化などです。
- これらについては、それぞれの事業において、拡大する需要を着実に取り込んでまいります。
- インダストリーでは、コンデンサ、産業用モータ等の重点商品の増販に取り組んでおります。
- エナジーでは、北米新ラインの稼働により、生産能力を日米合計で　50GWh相当まで増強しており、拡大するEV需要に対応いたします。
また、4680セルについても、試作設備を21年度中に導入予定であり、開発を加速してまいります。
- コネクトでは、サプライチェーンマネジメントの分野で、ブルーヨンダー社を中心に、グローバルで、お客様の経営課題の解決を目指します。
- くらし事業においては、IoT搭載で、一人ひとりの生活様式に合わせて、必要な機能を追加・選択できる「マイスペック」家電を発表しました。
これからも、くらしの変化に向き合った商品やサービスを展開し、さらに、省エネやフードロス削減など、社会課題解決にも貢献してまいります。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 最後に、今後のIR関連のスケジュールです。
- １０月１日より、新組織ベースの体制がスタートしており、
  情報開示については、先ほどご説明しました通り、
  第３四半期決算から、新セグメントでの実績を開示いたします。
- また、今年度下期には、
  グループCEOの楠見による、サステナビリティ説明会や、
  コネクトセグメントにおけるサプライチェーンマネジメントに関する事業IRも予定しております。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

- ご説明は以上となります。
- ご清聴、ありがとうございました。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 2Q累計　連結業績

（億円）

	21年度 2Q累計		20年度 2Q累計		前年比/差	
売上高	**35,336**		30,592		+4,744	116% 為替除き(112%)
調整後営業利益*1（率）	**1,998**	(5.7%)	891	(2.9%)	+1,107	224%
その他損益*2	**14**		75		▲61	－
営業利益（率）	**2,012**	(5.7%)	966	(3.2%)	+1,046	208%
営業外損益	**46**		▲34		+80	－
税引前利益（率）	**2,058**	(5.8%)	932	(3.0%)	+1,126	221%
親会社の所有者に帰属する当期純利益（率）	**1,530**	(4.3%)	489	(1.6%)	+1,041	313%
EBITDA*3（率）	**3,750**	(10.6%)	2,678	(8.8%)	+1,072	140%

為替レート	1USドル	**110円**	107円
	1ユーロ	**131円**	121円
	1人民元	**17.0円**	15.3円

＊1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
＊2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
＊3 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
賃手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考） 2021年度 ２Ｑ セグメント情報

アプライアンス（製販連結）

概要

（億円）

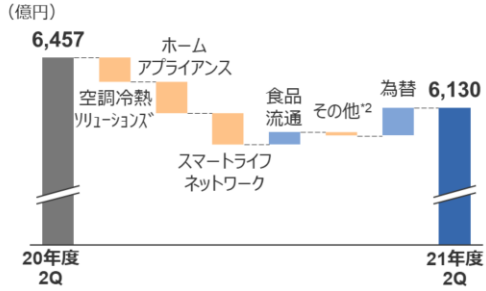
	21年度２Ｑ	前年比/差
売上高	6,130	95% (92%) ＊1
調整後営業利益 (率)	141 (2.3%)	▲210
その他損益	▲101	▲101
営業利益 (率)	40 (0.7%)	▲311

＊1　為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

売上高・調整後営業利益	空調冷熱ソリューションズ	• 欧州A2W等が堅調に推移も、天候不順に伴う需要減退の日本や、コロナ再拡大の影響を受けたアジア・欧州等でのルームエアコン減販をカバー出来ず、減収 • 合理化等推進するも、ルームエアコンの減販影響が大きく、減益
	ホームアプライアンス	• 中国では冷蔵庫・洗濯機が堅調に推移するも、日本では冷蔵庫の総需要減に加えてドラム式洗濯機の材料調達課題もあり、減収 • 経営体質強化による一定の効果はあるものの減販影響により、減益
	スマートライフネットワーク	• 日本・欧州のテレビ、レコーダー等を中心とした材料調達課題により、減収 • 固定費削減等、経営体質強化の取り組みは継続するも、高付加価値品の多い日本の減販影響大きく、減益
	食品流通	• 北米・中国は堅調に推移、日本も回復基調継続し、増収 • 増販益あるも原材料高騰等の影響を受け、減益
その他損益	早期退職一時金 等	

売上高：中国ではホームアプライアンスが堅調に推移するも、国内家電の総需要減速やアジアのコロナ再拡大等の影響により、減収



営業利益：原材料高騰が続く中、合理化等で対応も、国内の総需要減速やアジアのコロナ再拡大等による空調・ホームアプライアンスの減販影響が大きく、減益

＊2　冷熱空調デバイス、スマートエネルギーシステム、他カンパニー商材販売、直轄部門、消去等を含む

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考） 2021年度 ２Ｑ セグメント情報

ライフソリューションズ

概要

（億円）

	21年度2Q	前年比/差
売上高	3,726	100% (99%)＊1
調整後営業利益（率）	198 (5.3%)	▲5
その他損益	▲71	▲26
営業利益（率）	127 (3.4%)	▲31

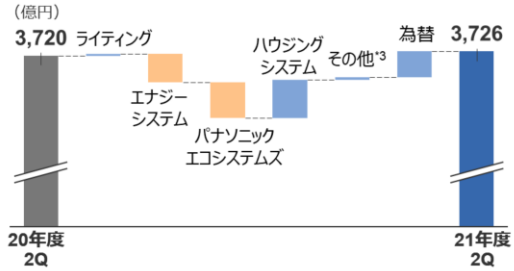
＊1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

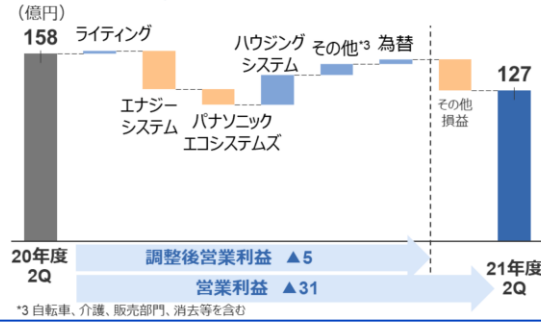
売上高・調整後営業利益	ライティング	• 北米事業売却の影響を、国内・海外の増販でカバーし、増収 • 原材料高騰等を、増販益・合理化でカバーし、増益
	エナジーシステム	• 半導体調達課題により、減収 • 減販損、原材料高騰等により、減益
	パナソニックエコシステムズ	• エンジニアリング事業や、アジアでのコロナ影響によるIAQ*2事業の減販等により、減収 • 原材料高騰や減販損により、減益
	ハウジングシステム	• Web展示会等を活用した営業活動等が引き続き好調に推移し、増収増益
その他損益	早期退職一時金 等	

*2 IAQ (Indoor Air Quality)

売上高:アジアロックダウン、半導体調達課題による減販に対し、国内ハウジングが堅調に推移し、前年並



営業利益：原材料高騰、半導体調達課題などの影響を合理化等で対応も、減益



*3 自転車、介護、販売部門、消去等を含む

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考） 2021年度 ２Ｑ セグメント情報

コネクティッドソリューションズ

概要

（億円）

	21年度2Q	前年比/差
売上高	2,170	114% (110%) *1
調整後営業利益 (率)	50 (2.3%)	+66
その他損益	470	+466
営業利益 (率)	520 (24.0%)	+532

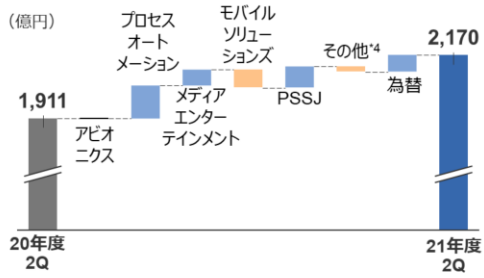
＊1　為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

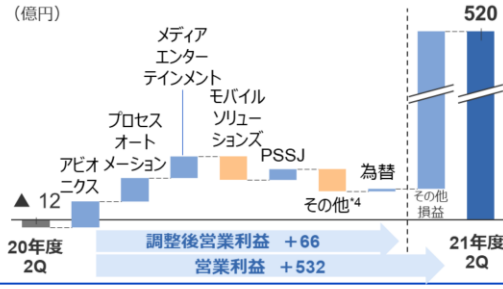
売上高・調整後営業利益	アビオニクス	• 航空機生産の回復遅れによるIFE*2販売の減少を運行便数の回復基調にあるメンテ・リペア等の増販で挽回。販売は前年並みも、固定費改善が寄与し増益
	プロセスオートメーション	• EV関連やサーバー関連の旺盛な投資需要により、実装機の増販が牽引し、増収増益
	メディアエンターテインメント	• 市況が回復基調の北米・中国向けプロジェクター等の増販により、増収増益
	モバイルソリューションズ	• 東南アジアのロックダウンによる部材調達課題により、ノートPCの生産が影響を受け、減収減益
	PSSJ*3	• ノートPC等が減販も、五輪関連件名等の増販により、増収増益
その他損益		早期退職一時金等及び、ブルーヨンダー社買収に伴う既存持分の再評価益

*2　IFE (Inflight entertainment)
*3　パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱　　*4　その他事業、消去等

売上高:情報通信関連の旺盛な投資需要により実装機の販売が伸長したほか、プロジェクターの増販が牽引し、増収



営業利益：実装機、プロジェクターの増販益や、アビオニクスの収益改善により、増益



Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 2Q セグメント情報

オートモーティブ

概要

（億円）

	21年度2Q	前年比/差
売上高	3,576	100% (97%) ＊1
調整後営業利益 (率)	34 (0.9%)	▲64
その他損益	▲61	▲14
営業利益 (率)	▲27 (▲0.8%)	▲78

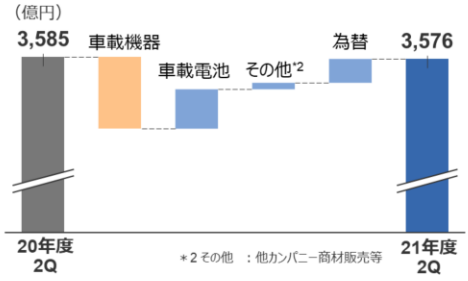
＊1　為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

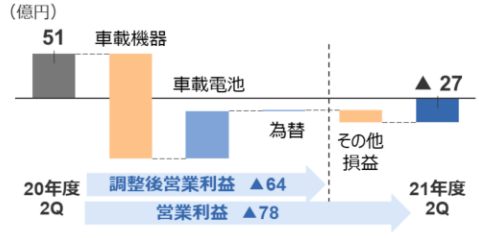
売上高・調整後営業利益	車載機器	【売上】 ・半導体逼迫、コロナ再拡大などによる自動車減産の影響を受け、減収 【利益】 ・減販損をはじめ、部材高騰、輸送費増加等により、減益、赤字。
	車載電池	【売上】 ・円筒形車載電池は、旺盛な需要増に対応した稼働増、昨年の北米工場での一部ライン停止の反動もあり増収。 また新ラインは8月より稼働。 【利益】 ・円筒形車載電池は、生産増による固定費増あるも、増販益に加え、材料合理化等が寄与し、増益
その他損益	角形車載電池の持分法損益や早期退職一時金など	

注：各開示単位に含まれる事業部　[車載機器] インフォテインメント、HMIシステムズ、車載システムズ、FICOSA
[車載電池] テスラエナジー、角形車載電池事業

売上高:自動車減産により車載機器は減収も、円筒形電池での稼働増が寄与、また為替効果もあり、全体では前年並み



営業利益:車載電池での増販益、材料合理化効果などあるも、車載機器での減販損、部材高騰影響が大きく減益



Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考） 2021年度 ２Ｑセグメント情報

インダストリアルソリューションズ

概要

（億円）

	21年度2Q	前年比/差	ＩＳ社商材*1
売上高	3,434	112% (107%)*2	2,950
調整後営業利益 (率)	324 (9.5%)	+154	313 (10.6%)
その他損益	▲25	▲33	▲25
営業利益 (率)	299 (8.7%)	+121	287 (9.7%)

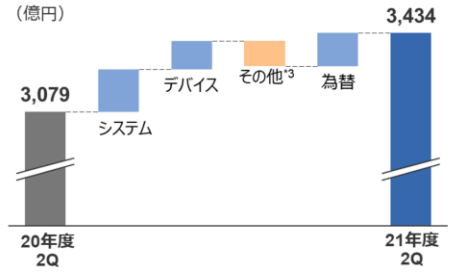
＊1　他カンパニー商材(コンプレッサ、SDカード他)等を除く
＊2　為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

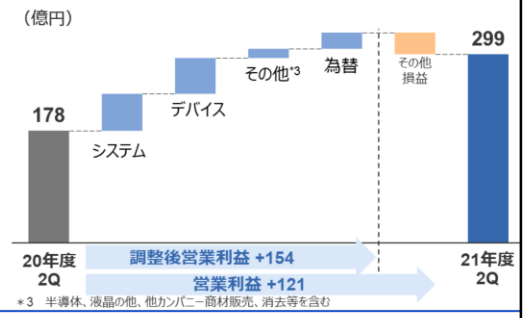
売上高・調整後営業利益	システム	・半導体製造装置や実装機向け産業用モータ等が好調に推移。車載向けリレー、蓄電システムも伸長し、増収増益
	デバイス	・情報通信インフラや車載向けにコンデンサなど受動部品が伸長、原材料高騰影響をカバーし、増収増益
	その他	・半導体事業譲渡により減収も、構造改革効果等により増益
その他損益	早期退職一時金 等	

注：各開示単位に含まれる事業
［システム］ メカトロニクス、産業デバイス、エナジーソリューション
［デバイス］ デバイスソリューション、エナジーデバイス、電子材料

売上高: 車載、工場省人化、情報通信インフラ向けに主力商品が増収



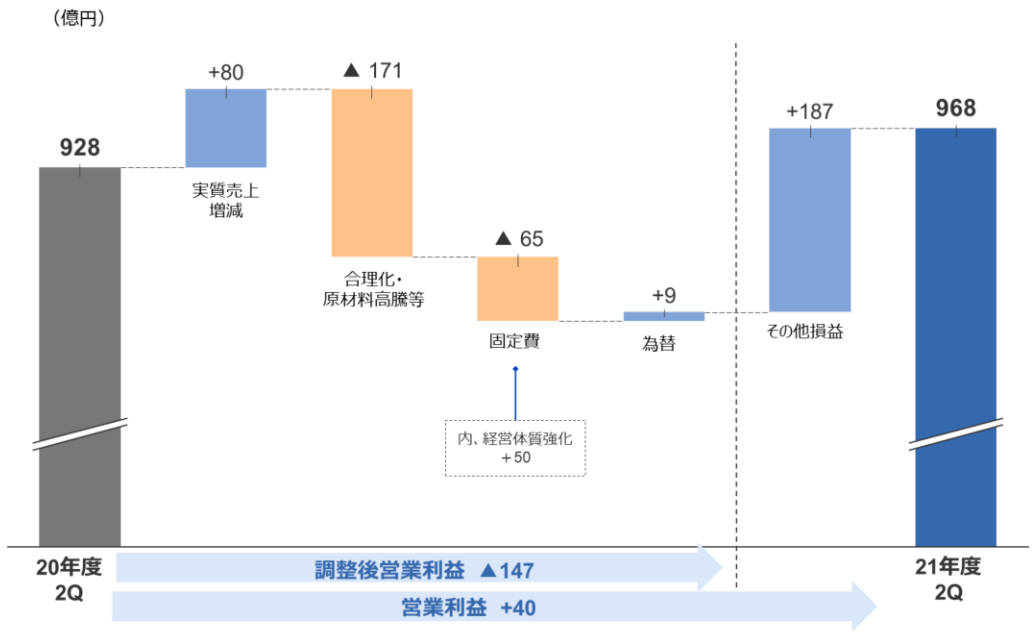
営業利益:材料高騰影響あるも、増販益や構造改革効果等により増益



＊3　半導体、液晶の他、他カンパニー商材販売、消去等を含む

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 2Q 営業利益増減（要素別）



Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 2Q 営業利益・当期純利益

（億円）

	21年度 2Q	20年度 2Q	前年差
営業利益	968	928	+40
営業外損益	5	▲27	+32
税引前利益	973	901	+72
法人所得税費用	▲174	▲262	+88
当期純利益	799	639	+160
親会社の所有者に帰属する当期純利益	765	587	+178
非支配持分に帰属する当期純利益	34	52	▲18

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 2Q累計 実績（新セグメント）

（億円）

	売上高	前年比	前年差	調整後営業利益（率）	前年差	その他損益	前年差	営業利益（率）	前年差	*1 EBITDA（率）	前年差
くらし事業	17,782	107%	+1,091	844 4.7%	+30	▲171	▲108	673 3.8%	▲78	1,142 6.4%	▲75
オートモーティブ	4,997	118%	+757	▲25 ▲0.5%	+111	▲21	0	▲46 ▲0.9%	+111	219 4.4%	+128
コネクト	4,255	113%	＋492	121 2.8%	＋302	401	＋392	522 12.3%	+694	686 16.1%	+699
インダストリー	5,576	120%	+910	471 8.4%	+345	▲11	0	460 8.3%	+345	717 12.9%	+350
エナジー	3,737	133%	+937	369 9.9%	+292	▲13	▲18	356 9.5%	+274	*2 626 16.8%	+275
その他／消去・調整	▲1,011	-	+557	218	+27	▲171	▲327	47	▲300	360	▲305
連結決算	35,336	116%	+4,744	1,998 5.7%	+1,107	14	▲61	2,012 5.7%	+1,046	3,750 10.6%	+1,072

＊1 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
＊2 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を 加算調整

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 2Q累計 実績（くらし事業 分社の実績）

（億円）

	売上高	前年比	前年差	調整後営業利益（率）	前年差	その他損益	前年差	営業利益（率）	前年差	*1 EBITDA（率）	前年差
くらしアプライアンス社	4,527	104%	+156	376 8.3%	▲17	▲6	▲1	370 8.2%	▲18	471 10.4%	▲11
空質空調社	3,676	104%	+140	240 6.5%	▲34	▲20	▲23	220 6.0%	▲57	311 8.5%	▲46
コールドチェーンソリューションズ社	1,512	124%	+292	25 1.7%	+36	▲9	▲7	16 1.1%	+29	54 3.6%	+28
エレクトリックワークス社	4,772	106%	+253	151 3.2%	+4	▲72	+5	79 1.7%	+9	222 4.7%	▲3
中国・北東アジア社*2	4,301	120%	+730	204 4.7%	▲34	▲53	▲61	151 3.5%	▲95	247 5.7%	▲82

*1 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
*2 くらしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社には、中国・北東アジア社の売上・利益が含まれています

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）中期戦略の重点取り組みの進捗

経営体質強化

■ 上期（130億円）は、年間目標（200億円）に対して、着実に進捗

（億円）

	21年度 1Q実績	21年度 2Q実績	21年度 上期実績	（参考）中期目標	19年度	20年度	21年度 見通し	3年累計
固定費削減	80	50	130	600	200	600	200	1,000
構造的赤字事業への対策	70	▲20	50	400	0	300	0	300
合計	150	30	180	1,000	200	900	200	1,300

※ 固定費削減には、コロナによる減販と関連する固定費改善等は含まず。上記の金額は、調整後営業利益ベースの改善額

事業ポートフォリオ改革

成長投資

現場プロセス
・ブルーヨンダー社の全株式を取得し、買収を完了(2021/9/16)

車載電池
・北米工場に増設した1ラインの稼働が8月より開始

収益性の改善

・非航空業界向け衛星通信サービスを提供するITCグローバルの売却完了 (2021/4/30)
・欧州乾電池事業会社の株式譲渡が完了 (2021/6/4)

車載収益改善

・固定費削減や生産性向上など、収益性改善に注力し、20年度に黒字化
・車載機器で自動車減産影響等あるも、車載電池の需要増による増販益等により、21年度は増益見通し

<AMセグメント>
（億円）

	21年度 上期実績	21年度 対前年	（参考）19年度	20年度	20年度 対前年	21年度 見通し	21年度 見通し 対前年
調整後営業利益（率）	146 (2.0%)	+343	▲305 (▲2.1%)	22* (0.2%)	+327	400 (2.6%)	+378

*一時費用含めても全体で黒字化

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）事業ポートフォリオ改革の進捗（2019年度以降）

注:下線箇所は21年度1Q決算からの変化点

成長に向けた投資

現場プロセス事業
- サプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるブルーヨンダー社の全株式を取得し、買収を完了(2021/9/16) **21年度完了**

共創による競争力強化

車載用角形電池事業
- トヨタ自動車様との合弁会社 プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社を設立(2020/4/1) **20年度完了**

街づくり事業
- トヨタ自動車様との合弁会社 プライム ライフ テクノロジーズ株式会社を設立(2020/1/7) **19年度完了**

セキュリティシステム事業
- ポラリス・キャピタル・グループ様との戦略的資本提携手続き完了(2019/11) **19年度完了**

収益性の改善

半導体事業
- 半導体事業の譲渡を発表（2019/11/28）。譲渡完了（2020/9/1） **20年度完了**
  * ディスクリート半導体事業の一部譲渡を発表(2019/4/23）。2019年11月完了

液晶パネル事業
- 2021年を目途に、液晶パネルの生産終了を発表（2019/11/21）。予定通り進捗

ソーラー事業
- 米・バッファロー工場の生産停止を発表（2020/2/26）。2020年6月末に生産停止し、9月末に撤退完了 **20年度完了**
- マレーシア工場・島根工場の太陽電池の生産撤退を発表（2021/2/1）。国内外における太陽電池の販売は継続。
  21年度中に事業構造改革を完了し、エネルギーソリューション事業全体で22年度黒字化を目指す

スマートライフネットワーク事業（テレビ事業等）
- テレビ事業は、不採算モデルの開発機種数絞り込み、高付加価値モデルの重点販売、コスト大幅見直し等により、20年度黒字化。
  ODM活用に伴い、生産拠点をグローバルに再編。包括的な他社協業に向けて交渉中

ライティング事業
- 北米照明デバイス事業会社の株式の譲渡完了（2021/3/12） **20年度完了**
- 欧州照明デバイス事業会社の株式の譲渡完了（2020/2/下旬） **19年度完了**

乾電池事業
- 欧州乾電池事業会社の株式譲渡を発表（2021/3/17）。譲渡完了（2021/6/4） **21年度完了**

アビオニクス事業
- 非航空業界向け衛星通信サービスを提供するITCグローバルの売却完了（2021/4/30） **21年度完了**

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 任意開示事業の構成（現体制）

	売上開示事業	主な事業部等
AP	空調冷熱ソリューションズ	：空調冷熱ソリューションズ事業部
	ホームアプライアンス	：キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、 ビューティ・パーソナルケア事業部
	スマートライフネットワーク	：スマートライフネットワーク事業部
	食品流通	：コールドチェーン事業部、 Hussmann Corporation
	その他	：冷熱空調デバイス事業部、スマートエネルギーシステム事業部、他カンパニー商材、直轄・消去含む
LS	ライティング	：ライティング事業部
	エナジーシステム	：エナジーシステム事業部
	パナソニック エコシステムズ	：パナソニック エコシステムズ㈱
	ハウジングシステム	：ハウジングシステム事業部
	その他	：自転車、介護、販売部門、消去等含む
CNS	アビオニクス	：Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
	プロセスオートメーション	：プロセスオートメーション事業部
	メディアエンターテインメント	：メディアエンターテインメント事業部
	モバイルソリューションズ	：モバイルソリューションズ事業部
	PSSJ	：パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱
	その他	：その他事業、消去等含む
AM	車載機器	：インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部 車載システムズ事業部、 Ficosa International, S.A
	車載電池	：テスラエナジー事業部、角形車載電池事業
	その他	：他カンパニー商材販売等
IS	システム	：メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部
	デバイス	：デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部
	その他	：液晶、他カンパニー商材販売、消去等含む
その他	原材料の販売等	
消去・調整	セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去等	

注：1. 中国・北東アジア社の売上・利益は主にAPセグメントとLSセグメントに、US社の売上・利益は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。
2. オートモーティブエナジーは2020年4月、半導体は2020年9月より非連結化。
プライム プラネット エナジー＆ソリューションズ㈱の持分法による投資損益は、「AMセグメント」に含む。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2021年度 任意開示事業の構成（新体制）

		売上開示事業	主な事業部等
くらし事業	くらしアプライアンス社	• キッチン空間 • ランドリー・クリーナー • ビューティ・パーソナルケア	：キッチン空間事業部 ：ランドリー・クリーナー事業部 ：ビューティ・パーソナルケア事業部
	空質空調社	• 空調冷熱ソリューションズ • エコシステムズ	：空調冷熱ソリューションズ事業部 ：パナソニックエコシステムズ㈱
	ｺｰﾙﾄﾞﾁｪｰﾝｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ社	–	：Hussmann Corporation、コールドチェーン事業部
	エレクトリックワークス社	• ライティング • エナジーシステム • その他	：ライティング事業部 ：エナジーシステム事業部 ：スマートエネルギーシステム事業部
	中国・北東アジア社	–	：ｽﾏｰﾄﾗｲﾌ家電事業部、住建空間事業部、ｺｰﾙﾄﾞﾁｪｰﾝ(中国)事業部、冷熱空調ﾃﾞﾊﾞｲｽ事業部、台湾事業部
	その他	–	：他セグメント商材、直轄・消去等
オートモーティブ		• 車載コックピットシステム • 車載エレクトロニクス • その他	：インフォテインメントシステムズ事業部 ：HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. ：他セグメント商材販売等
コネクト		• アビオニクス • プロセスオートメーション • メディアエンターテインメント • モバイルソリューションズ • PSSJ • ブルーヨンダー • その他	：Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット ：プロセスオートメーション事業部 ：メディアエンターテインメント事業部 ：モバイルソリューションズ事業部 ：パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱ ：Blue Yonder Holding, Inc. ：その他事業、消去等含む
インダストリー		• 制御機器・FAソリューション • 電子デバイス・電子材料 • その他	：メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部 ：デバイスソリューション事業部、電子材料事業部 ：液晶、他セグメント商材、消去等
エナジー		• 車載 • 産業・民生 • その他	：モビリティエナジー事業部 ：エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部 ：直轄・消去等
その他		• エンターテインメント＆コミュニケーション • ハウジング	：エンターテインメント＆コミュニケーション事業部 ：ハウジングシステム事業部
消去・調整		• セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去等	

注：1. くらしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社に中国・北東アジア社の売上・利益が含まれています。
2. プライム プラネット エナジー＆ソリューションズ㈱の持分法による投資損益は、「消去・調整」に含む。

Copyright (C) 2021 Panasonic Corporation All Rights Reserved.